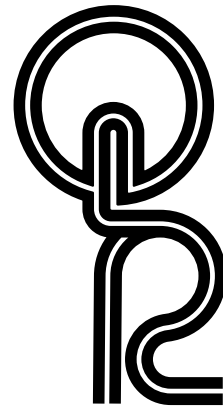


QR Newsletter



第四紀通信

Vol. 10 No.5, 2003



2003年大会巡検：池島・福万寺遺跡での見学の様子。掘削現場壁面に現れた弥生時代前期末以降の土壌化層・耕作土層。中央部には弥生時代中期頃の河川堆積物が挟まれる。各層の間には水田遺構が多数確認されている。(樽野博幸撮影)

Vol. 10 No. 5

October 1, 2003

2003年日本第四紀学会論文賞・・・2
巡検参加報告・・・4
研究委員会報告・・・5
評議員会議事録・・・8

編集・INQUA・会計資料・・・14
2003年度総会議事録・・・20
幹事会議事録・会員消息・・・21

2003 年日本第四紀学会論文賞

日本第四紀学会論文賞授賞候補者選考委員会(小泉 格委員長,井内美郎,奥村晃史,小池裕子,中村俊夫各委員)は,第四紀研究第40巻,第41巻に掲載された会員を筆頭者とする論文を対象に,若手研究者の育成と研究奨励に寄与することを目的として,独創性,論理性,発展性,学際性について慎重に審査した結果,次の論文を合わせて受賞候補に選定し,決定いたしました.授賞理由と受賞者の抱負をここに掲載し,益々の研究の発展を期待致します.

中村有吾・平川一臣「十勝平野南部における酸素同位体比ステージ5,7,9のテフラ」.第40巻5号,373-384頁(2001)
中村有吾・片山美紀・平川一臣「水和の影響を除去した北海道の完新世テフラガラス屈折率」.第41巻1号,11-22頁(2002)

授賞理由

日本におけるテフラ(火山灰)研究の黄金時代は,日本各地から相次いで広域テフラが発見・記載され,テフラ層の記載と同定のための技術も著しく進歩した1970年・80年代であった.その後の1990年代以降のテフラ研究は鉄の時代といえる.テフラ研究者は,より年代が古く露出も保存も限られた広域テフラの追跡や,小規模噴火によるテフラの詳細の解明,海底テフラの網羅的分析など,困難で時として成果の見通しのつきがたい調査研究を進めている.しかし,その成果がわれわれに教えてくれることは,テフラの探求に終わりはなく,より精緻な年代層序をより広域に,より長い時間に適用するための課題は山積しているという現実である.

筆者らはテフロクロノロジー黄金時代の先駆的なフィールドである十勝平野を対象として,その南部の海成段丘を被覆するテフラの詳細な検討を行った.従来,この地域では洞爺火山灰

だけによってMIS (Marine Isotope Stage) 5eの高海水準期に対応する海成段丘の時代対比が行われていたが,筆者らは不連続な薄層や肉眼では見えないほどのテフラ層を丹念に検出し,屈折率を精密に測定することにより,石狩低地帯や北海道東部に共通する複数の広域示標テフラ層をMIS 5eの海成層・埋没土壌層の直上から検出し同定に成功した.さらに,海岸段丘の地形と被覆するテフラ層との関連から,MIS 5eの期間に発生したより詳細な海水準の昇降に対応した海成段丘を細分できる可能性を提示した.この成果は北海道中東部における最終間氷期地史の時間分解能を著しく高めるものであり,従来のテフラクロノロジーの限界を広げた点に意義があり,高く評価できる.

このような成果を生み出した背景として,火山ガラス測定技術の高度化も重要である.受賞対象の副論文では,水和作用を考慮した火山ガラスの屈折率測定に大きな影響を与える水和の



日本第四紀学会総会において
2003年度論文賞を授与する
真野勝友副会長と受賞者

問題が見事に解決されている。簡単な脱水処理によって、それまでピント外れの低解像度の写真を見るようであった屈折率の分析がシャープな像を結んだようなイメージがある。水和作用を考慮した火山ガラスの屈折率測定では比較的容易に信頼度の高い値を出すことができる。このために明瞭な目的意識をもち、適切な分析試料を粘り強く分析することにより、技術の質を高めることが実現化されている。

筆者らの研究は、第四紀研究におけるテフラ研究の鉄の時代にあって、技術の習得とその改善による高度な分析手法を古典的フィールドに適用することによって第四系層序編年の研究に新たな視点を開く可能性を示していることで高く評価され、2003年日本第四紀学会論文賞に値する。

< 受賞者の言葉 >



中村有吾（日本学術振興会特別研究員（PD）
北海道大学大学院地球環境科学研究科）

この度は、私どもの論文に日本第四紀学会論文賞を賜りまして、大変光栄に存じます。この

2報の論文では、現地調査、試料分析から論文投稿まで、研究のあらゆる過程で多くの方々から御指導・御助言をいただきました。とくに火山ガラス脱水法の確立に際しまして、(株)京都フィッシュン・トラックの檀原 徹氏、山下透氏から多くのアドバイスをいただきました。この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

この二つの論文は、私どもが最近数年間にわたって進めてきた北海道のテフロクロノロジー研究の一部です。とくに、十勝平野南部において酸素同位体比ステージ 5e 前後のテフラ層序を解明し、より詳細な海成段丘編年を提示したことは、後期更新世のテフロクロノロジー研究の重要な成果のひとつであると思います。また、火山ガラスの脱水法は、主に完新世テフラの同定技術として考案したものです。水和により不均質となった完新世テフラガラスも、脱水によって精度の高い屈折率を測定できるようになりました。マイクロプローブ技術が進歩した現在、屈折率測定は古典的な手法とみなされることもありますが、脱水法を用いることで、より多数の試料を比較的短時間でチェックできるようになりました。テフラの同定だけでなく火山学的研究にも応用できる、実用的な技術だと考えています。

しかしながら、私どもは、北海道でのこれらの研究成果に満足しているわけではありません。テフラ層序がいまだ解明されていない地域・時代の存在、火山学的裏付けの必要性、マイクロプローブ技術を含めた分析手法の改良など、多くの課題が残されています。この度の受賞を励みといたしまして、今後ますます研究を進展させていく所存でございます。

“東海地震”防災セミナー2003[第20回]のお知らせ

昭和59年以来、毎年静岡市で開いてきましたが、本年も下記のとおり開催致します。関心をお持ちの方々のご参加を期待します。

日時：平成15年11月4日(火)13:30 - 16:00

会場：静岡商工会議所会館5階ホール（JR静岡駅北口西側）

テーマ：東海地震とその防災への備え

座長：静岡大学理学部教授 里村 幹夫

1. 東海地震で予想される災害とその防災

静岡大学名誉教授・地球科学 土 隆一

2. 災害時のメンタルケア

静岡大学教授・保健管理センター所長 石川 憲彦

主催：東海地震防災研究会

連絡先：〒422-8035 静岡市宮竹1-9-24 土研究事務所 Tel: 054-238-3240

土 隆一

Fax: 054-238-3241

2003年大会巡検報告

三田村宗樹(大阪市大・理)



和泉市はつが野の造成地での大阪層群の見学の様子(撮影：樽野博幸氏)
丘陵造成地に露出したMa3層最下部とアズキ火山灰層(露頭上部の暗色部)を観察する参加者。

大阪市立自然史博物館での一般発表・総会・シンポジウム・普及講演会の日程を終えた翌日の9月1日(月)に巡検を予定どおり行った。巡検申込数は定員22名に対して31名にもおよんだことから、定員を2名増加して24名の参加で実施した。当日は、气象台からの予報に反して真夏のような晴天となり、大阪層群や文化財発掘現場の見学には、やや条件が悪かったが、参加者一同活発な現場での議論をし、有意義な一日となった。

朝8時半過ぎに自然史博物館を中型バスで出発し、午前中は大阪南部の丘陵に露出する大阪層群の福田・ピンク・アズキ火山灰層やMa3海成粘土層の観察を行った。大阪周辺の丘陵地は造成が進み、大阪層群の層序を連続して確認し

ながら観察できるルートがすでになく、代表的な火山灰層だけでも観察できたことに参加者一同満足していただけたようである。

昼過ぎに大阪南部の丘陵を離れ、大阪平野内の池島・福万寺遺跡の掘削調査現場を訪れた。現場では、写真測量撮影の終了直後ということで、弥生時代中期の水田跡が広範に露出した状況を観察でき、水田面に残るヒトの足跡や畦の状況、河川堆積物、人為によって擾乱された種々の構造、地震による液状化跡など多彩な事象を見学できた。

真夏のような強い日差しと暑さの中、無事見学を終え、JR大阪駅にて4時過ぎに解散となった。

IGCP-475「モンスーンアジア太平洋地域のデルタ」 第1回年会のご案内

2003年から開始された新しいIGCPプロジェクト、「IGCP-475「モンスーンアジア太平洋地域のデルタ(Delta MAP)」」の第1回年会が、来年1月にタイのバンコクとアユタヤで開催されます。

日程：2004年1月16日(第5回アジア海洋地質会議ICAMG-Vの中で特別セッション)、17-18日タイ中央平野の巡検(ICAMG-Vと合同)、19-20日研究発表(アユタヤ)。欧米からの参加を含めて、アジアのデルタに限らず、幅広くデルタに関して討議される予定です。講演、ホテル、巡検の申し込みの締切は、11月1日となっています。サーキュラーは、地質調査総合センターのホームページ<<http://www.gsj.jp/HomePage.html>>からダウンロードできます。

問い合わせ先：斎藤文紀(産総研：yoshiki.saito@aist.go.jp)

研究委員会 2002 年度活動報告

アジア太平洋層序研究委員会 (委員長：熊井久雄)

この研究委員会は INQUA の Subcommission on Quaternary Stratigraphy of Asia and Pacific Region の国内対応委員会として、96 年の第四紀学会総会で承認されて以降、この Subcommission の国内委員を中心として約 30 名の会員によって構成されています。最近の主たる事業は、1999 年に南アフリカで開催された Subcommission のビジネスミーティングの際に策定された INQUA インターコングレスの研究計画にしたがって、東アジアの第四系高解像度対比とそれにもとづく古環境の地域的な相違の究明を行うための共同研究と討論会の開催です。その第一段階国内シンポとして、1999 年 9 月に第四紀総合研究会と共催で、日本海沿岸の上部更新統の精密層序に関するシンポジウムを開催しました。このシンポジウムのポストプリントは第四紀総合研究会連絡誌「第四紀」No.32 に特集されています。2000 年度には、10 月に第四紀総合研究会と共催で八ヶ岳山麓の第四系に関する巡検とシンポを開催しました。このシンポのポストプリントは第四紀総合研究会連絡誌「第四紀」No.33 に特集号としてまとめられています。2001 年 10 月には大阪市立大学国際シンポジウムの一環として、Subcommission on Quaternary Stratigraphy of Asia and Pacific Region のセッションを開催しました。1 日のセッションで、インドやインドネシア、ロシア、タイ、ネパール、中国などから約 30 名の参加があり、8 題のオーラルと 7 題のポスターが寄せられました。セッション終了後、Subcommission のビジネスミーティングがもたれ、2003 年のリノ市での INQUA 大会への対応などが話し合われました。このポストプリントは「Gondwana Research」誌に特集される予定です。さらに、最近恒例となっている第四紀総合研究会との共催シンポジウムは 10 月 6～8 日に富士山麓で火山ハザードマップに関するシンポジウムと富士山の火山層序に関する巡検が行なわれました。2002 年度の第四紀総合研究会との共催シンポは 10 月 12 日から 14 日まで、南部信州の火山灰層序に関するシンポと巡検を行いました。

03 年度の研究委員会としての活動については、本年 7 月に開催されるリノ市での INQUA 大会で検討されている Commission の再編成の結果を見て、継続するか新しい Commission に対応した新しい研究委員会を発足させるかを考えたいと思っています。

海面変化・海岸環境変遷研究委員会 (委員長：大村明雄)

INQUA ダーバン大会で設置された研究委員会“Commission on Sea Level Changes and Coastal Evolution (SLCCE)”への国内対応を目的に発足した本研究委員会は、発足時、「Reno 大会までの 4 年間で、西太平洋域活動縁辺域における過去数 10 万年間の海面変化と地殻変動に関する国際研究集会を国外で開催すること、その研究成果を INQUA 機関誌に特集号として公表する」事を目標に活動を行ってきた。その結果、2001 年 10 月に台北市で開催した“International Meeting on both Sea-level Changes and Coastal Evolution (INQUA) and Neotectonics (INQUA)”における計 36 件の研究発表の中から、21 編の論文が“Quaternary International”特集号に掲載されることになり、現在印刷作業が進行中である。その中で、本委員会関係者が関係する論文は以下の 7 編である：

- (1) 山口 勝・太田陽子(研究対象など；台湾東海岸の完新世段丘)
- (2) 太田陽子ほか(台湾中部 Chelungpu 断層の第四紀後期における活動)
- (3) 大村明雄ほか(フィリピン中部地域の更新世サンゴ礁段丘)
- (4) 前田保夫ほか(フィリピン諸島の完新世海面変動ほか 1 編)
- (5) ト部厚志ほか(新潟平野の沖積層堆積史)
- (6) 矢部英生ほか(新潟平野の完新世珪藻相)

また、2002 年 10 月 26 日～11 月 2 日の間、IGCP-437 の活動の一つとして Barbados 島で開催された Barbados 2002 International Conference on “Quaternary Sea Level Change” with Field Trips に、太田陽子・前田保夫・佐々木圭一の 3 名が出席し、それぞれ以下の論文発表を行った。

- (1) 太田陽子・山口 勝(台湾東海岸の海成段丘からみた完新世の急速な隆起運動)
- (2) 前田保夫ほか(フィリピン諸島の完新世における 2 回の相対的高海面期ほか 1 編)
- (3) 佐々木圭一ほか(喜界島の酸素同位体ステージ 3-4 のサンゴ礁発達史)

本研究委員会は、上記のように過去 4 年間、西太平洋地域における第四紀研究の今後の発展を目指した活動を行ってきたが、2003 年の INQUA Reno 大会における海面変動に関する研究委員会が見直されるとの情報もことから、その結果を踏まえて、今後の活動方針を決定する予定である。

古土壌研究委員会

(委員長：坂上寛一)

この委員会は、INQUAのCommission on Paleopedologyの国内対応委員会として、1999年度から活動している。

火山灰土壌における古土壌を中心課題として検討を重ねている。

2002年9月5-7日に、テフラ・火山研究委員会およびネオテクトニクス研究委員会と共催で、「南関東ローム層を見直す」野外巡検とシンポジウムを開催した。二日間にわたる神奈川県下の関東ローム層の野外巡検と、最終日の明治大学駿河台キャンパスでのシンポジウムについては、いずれも第四紀通信Vol.10, No1の報告に詳しいが、若干付記することにする。南関東はテフラ累積や火山灰土壌層序の標準層として広く認知されてきたが、今回の多分野の専門家による現地とシンポジウムでの活発な議論により、多くの緊急な課題があり、新知見による見直し、調整が求められていることが明らかとなった。論議を深化させる上でも現時点での総括を出版物として刊行することも必要であろうと考えている。

南関東のなかでもテフラ供給源からは遠いが、多くのテフラが混在している千葉県下の火山灰古土壌について、集中的に検討している。2003年2月15日に遺跡層序研究会との共催による「完新世層序における古土壌の判定、第2回現地検討会」を千葉県市原市で、2003年7月27日にも同様に「完新世層序における古土壌の判定とその生成年代、第3回現地検討会」を千葉県佐倉市で開催した。東京都西部に対比できる古土壌断面も認められた。

ネオテクトニクス研究委員会

(委員長：奥村晃史)

ネオテクトニクス研究委員会は2000年1月29日の評議員会において設立を承認され、1999年度から2002年度までの4年間、断層・地震性地殻変動・広域地殻変動などの研究に携わる日本の研究者の交流と国際的な情報発信を推進することを目的としている。本委員会は1999年8月、ダーバンで開かれた国際第四紀研究連合第15回大会のネオテクトニクス研究委員会に参加した会員を中心に設立が準備された。大会後トルコ・台湾で起きた大地震の被害は第四紀テクトニクスの観点からの長期的地震危険度評価の重要性を改めて認識させるものであった。1999年度には設立承認の直前に、奥村が組織委員の一人として『北淡国際活断層シンポジウム』を開催した。世界各国の主要な研

究者と日本の多数のネオテクトニクス研究者あわせて200名あまりが参加し、ネオテクトニクス研究を地震災害軽減につなげるための努力がすすめられ、研究委員会の目標を確認する好機となった。2000年度には、2001年5月にフィールドワークショップ「房総半島の地震地殻変動：新たな視点(オーガナイザー：宮内崇裕・荻谷愛彦・奥村晃史)」を開催した。この集会では1950年代に革新的なアイデアとして提示された、元禄タイプの地震の繰り返しによる4面の完新世海成段丘の離水・隆起モデルは、半世紀の後に根本的な見なおしを迫られていることを確認した。2001年度は、10月に台湾で開催されたINQUAの海面変化およびネオテクトニクス両研究委員会主催の"The First International Meeting on both Sea-level changes and coastal evolution (INQUA) and Neotectonics (INQUA)"に複数のメンバーが参加して、台湾のネオテクトニクスと1999年Chi-chi地震について検討した。2002年度には、テフラ・火山研究委員会、古土壌研究委員会と共催で9月5日から7日までにワークショップ『南関東のローム層を見直す - テフラ、古土壌、考古学遺物、地殻変動の諸観点から -』を開催した。また、2002年度にも研究委員会のメンバーによって、阿寺断層、糸魚川-静岡構造線活断層系、北アナトリア断層、サンアンドレアス断層などの調査が精力的に進められた。

高精度¹⁴C年代測定研究委員会

(委員長：中村俊夫)

2000年第四紀学会歴博大会におけるシンポジウム“21世紀の年代観炭素年から暦年へ”およびその際に発信された“佐倉宣言”を受けて、高精度¹⁴C年代測定に関する最先端の研究状況や基本的な知識を学会員に対して普及する事を目的として研究委員会が設置された。国際対応としては、第9回加速器質量分析国際会議を、日本学術会議第四紀研究連絡委員会、第四紀学会などの共催で2002年9月9-13日に名古屋大学にて開催し、本学会会員の参加があった。この国際会議では、AMSによる¹⁴C年代測定に関連して、¹⁴C年代から暦年代への較正による高精度編年、¹⁴C年代の様々な分野への応用、¹⁴C年代測定の実験室間比較などが主要なテーマであった。2003年9月には、日本第四紀学会のホームページにも案内があるように、Radiocarbon国際会議がニュージーランドで開催される。また、国際第四紀連合(INQUA)との対応も進める予定である。

委員会の活動としては、2003年2月15日に

第2回研究委員会を第四紀学会・第四紀研究連絡委員会共催の公開シンポジウムとして東京大学にて開催した。参加者は、42名であった。この委員会では、海産物試料や海産資源の影響を受けた陸上試料の¹⁴C年代を正しく取り扱うための基礎知識を得ることを目的とした。まず、海洋リザーバー効果の概要と海底堆積物の¹⁴C年代から暦年代への較正について、さらに、考古学試料と海洋リザーバー効果の関係についての研究報告があり、続いて佐賀県大友遺跡出土の人骨試料を例にとり、骨コラーゲンの¹⁴C年代から暦年代較正を行う際の海洋リザーバー効果の取扱についての報告があった。海浜をすみかとした古代人は、海産および陸産資源を混ぜて食糧とするため、海産食糧の割合の増加に応じて海洋リザーバー効果が強まる。このような発表内容に関連して活発な議論が行われた。海洋リザーバー効果に関する理解が深まったものと期待する。

また、今回のシンポジウムでは議論する時間がとれなかったが、¹⁴C年代に係わる用語の統一、較正データの表示法などについて、国際誌Radiocarbonで使われている例などの紹介を含めて示された。用語の統一については、第四紀研究に掲載される論文中での表記の統一を図るために、研究委員会から提案をまとめることになっている。

次回の研究委員会では、暦年代較正データの現状やその応用について議論する予定である。

テフラ・火山研究委員会 (委員長：鈴木毅彦)

この研究委員会は、INQUA Commission on Tephrochronology (COT)に対応する委員会として1992-1999年度にかけて活動したテフラ研究委員会を継承したものである。COTが1995年INQUAベルリン大会でINQUA Commission for Tephrochronology and Volcanism (COTAV)に変更したのに伴い、テフラ研究委員会もテフラ・火山研究委員会と名称を改め、2000年度よりあらたな研究委員会として活動を開始した。活動目的は、COTAVに関連する情報を委員会のメンバーに伝達し、野外巡検を中心とした研究集会を行ない、最新の研究成果を内外の研究者間に紹介すると同時に交流の機会を与えるなどの活動を行なうことである。2002年度の活動は以下のとおりである。

2002年9月5～7日には、古土壌研究会、ネオテクトニクス研究会及び日本学術会議第四紀研究連絡委員会との共催で、野外研究集会とシンポジウムを開催し、南関東のローム層を総合的に見直した。南関東における関東ローム層を主対象として、相模野台地・富士・愛鷹火山麓で巡検を行なった。専門を異にする多様な研究者が同じ土壌断面を見ながら、「関東ローム層の堆積と土壌形成」、「関東ローム層と考古遺物との関係」などを議論した。最終日は明治大学駿河台キャンパスでシンポジウムを開催した。詳細な内容は第四紀通信2003年1号に掲載されている。

2003年度の活動については、本年7月に開催されるリノ市でのINQUA大会で検討されているCommissionの再編成の結果を見て、継続するか新しいCommissionに対応した新しい研究委員会を発足させるか検討予定。

第5回アジア海洋地質会議の案内

来年の1月にタイ、バンコクで第5回アジア海洋地質会議(5th International Conference on Asian Marine Geology (ICAMG-V))が開催されます。

日程：2004年1月13日登録，14-16日研究発表，17-18日タイ中央平野の巡検。

アジア海洋地質会議では、欧米からの参加を含めて100名から200名の参加が見込まれています。現在の海洋における研究だけではなく、過去の海洋（海成層，古環境，テクトニクスの研究）も含まれます。詳細はサーキュラーを御覧下さい。講演，ホテル，巡検の申し込みの締切は、11月1日となっています。

web site: <http://www.geocities.com/geology5th/>。サーキュラーは、地質調査総合センターのホームページ<<http://www.gsj.jp/HomePage.html>>からもダウンロードできます。皆様の参加をお待ちしています。

斎藤文紀（産総研）

評議員会議事録(2003年度第1回)

日時：2003年8月29日(金)17:00～19:30

場所：大阪市立自然史博物館実習室

議長：宮武頼夫

出席：真野勝友(副会長)、阿部祥人、井内美郎、池原 研、石橋克彦、上杉 陽、遠藤邦彦、太田陽子、大村明雄、岡田篤正、河村善也、菊地隆男、斎藤文紀、鈴木毅彦、土 隆一、永塚鎮男、兵頭政幸、福澤仁之、町田 洋、松浦秀治、松島義章、真野勝友、宮武頼夫、山崎晴雄(以上評議員)、委任状16通、久保純子(幹事)、小泉 格(論文賞選考委員委員長)

吉川周作大会実行委員長による挨拶、および欠席の熊井会長に代わり真野勝友副会長の挨拶・説明の後、宮武頼夫評議員を議長に選出し、定足数確認の後、下記の報告および審議が行われた。

< 1 > 報告事項

1. 2002年度事業報告

1-1. 庶務

- (1) 会員動向(2003年7月31日現在)正会員1750名(うち、学生費会員59名、海外会員17名を含む)、名誉会員4名、賛助会員13社、団体会員101団体。逝去会員 春日井 昭、紘野義夫、戸谷洋、袋瀬六松、織笠 昭、野村亮策、堀越増興
- 会員動向(2002年7月31日現在)正会員1779名(うち、学生費会員69名、海外会員20名を含む)、名誉会員4名、賛助会員14社、団体購読会員100団体。
- (2) 2002年度第1回評議員会を2002年8月23日に信州大学理学部において開催した。出席者28名、委任状11通 議長:中村俊夫 2002年総会を2002年8月24日に信州大学理学部において開催した。議長:斎藤文紀。これらの詳細は、議事録として第四紀通信9巻5号に掲載した。2002年度第2回評議員会を2003年2月1日に明治大学駿河台校舎大学会館で開催した。出席者24名、委任状13通、議長:松島義章。これらの詳細は第四紀通信10巻2号に掲載した。2001年度臨時評議員会を2002年6月1日に日本大学文理学部で

2003年活断層調査成果および堆積平野地下構造調査 成果報告会の開催について

文部科学省研究開発局
地震・防災研究課

文部科学省は、地方自治体が平成14年度に実施した活断層調査及び堆積平野地下構造調査の成果等を広く普及するため、2003年活断層調査成果および堆積平野地下構造調査成果報告会を開催します。報告会では発表の他、ポスターの展示などを行います。参加ご希望の方は下記の申込先までファックスまたははがきにてお申し込み下さい。

開催日：平成15年11月6日(木)、7日(金)

会場：こまばエミナース ホール(東京都目黒区大橋2-19-5)

主催：文部科学省

目的：地方自治体を実施する活断層調査および堆積平野地下構造調査の成果等を発表し、これを広く普及させるとともに、専門家等の意見を今後の調査へ反映させることを目的として、成果報告会を開催します。

内容：地方自治体を実施した活断層調査と堆積平野地下構造調査のうち、平成14年度で終了した調査の結果および平成15年度も継続中の調査の結果について発表します。また、発表を行った調査についてのポスターセッションも行います。

なお、プログラム等詳しい内容につきましては、下記連絡先までお問い合わせ下さい。

定員：500名(先着順)

参加費：無料

申込方法：ファックスまたははがきで、氏名、住所(勤務先又は自宅)、電話・ファックス番号、勤務先名を明記の上、下記までお送り下さい。

10月31日(金)締め切り。

問い合わせ・申込先：

〒101-0064 東京都千代田区猿樂町1-5-18 千代田本社ビル5階

(財)地震予知総合研究振興会 地震調査研究センター

活断層・地下構造報告会係

電話：03-3295-1501 FAX：03-3295-1507

- 開催した。出席者15名、委任状24通、議長：織笠 昭。これらの詳細は第四紀通信9巻4号に掲載した。
- (3) 引用許可の受付、会員名簿整理、寄贈図書の手付を行った。
- (4) 以下のシンポジウム・講演会等の後援、共催、協賛を行った。
- 2002 国際地質環境ワークショップ(2002年11月16日～21日：浦安ブライトンホテル)の後援
シンポジウム「火山の国日本の箱根シンポジウム」(2002年12月14日：箱根町立千石原公民館)の後援
北海道開拓記念館第56回特別展「北・貝・道海と陸の人びと」(2003年6月27日～8月17日)の後援
第47回粘土科学討論会(主催：日本粘土学会)(2003年9月24日～26日：広島大学)の共催
- (5) 2003年日本第四紀学会論文賞に向けて、推薦論文の募集を第四紀通信に掲載準備し、論文賞選考委員の選挙を行った。熊井久雄会長から推薦された11名の候補者に対して、評議員による選挙を行った結果、以下の5名が候補者として選出された。井内美郎、奥村晃史、小池裕子、小泉格、中村俊夫。互選の結果、小泉 格会員が委員長に就任した。委員会は選考を行ない、1名の受賞者を決定した。
- (6) 科研費審査委員関係：平成16年度科研費審査にあたり、次の分科・細目に第四紀研連が審査委員を推薦することを受けて、第四紀学会幹事会としてその適任者について相談した。層位・古生物学(第1段委員)および文化財科学(第2段委員)。
- (7) 学生会員届の提出について：呼びかけにもかかわらず学生会費の更新申込書提出のなかった会員に対しては正会員として会費を請求することとした。
- (8) 選挙管理委員会 選挙管理委員会を組織し、その運営を行った。委員は幹事会より推薦された、植木岳雪、白井正明、谷口 薫、塚本すみ子、山田和芳、堀 和明の各会員で構成され、互選により塚本すみ子会員が委員長に就任した。評議員選挙は全会員を有権者にして投票が行われ、5月10日の開票で45名の評議員が選出された。次いで新評議員を有権者にした役員選挙が行われ、6月12日の開票で、会長に熊井久雄、副会長に真野勝友、会計監査に上杉 陽、菊地隆男、幹事に小野 昭、斎藤文紀、山崎晴雄、河村善也、松浦秀治、奥村晃史の各会員が選出された(なお、評議員・幹事共に1名の辞退者が生じたため、繰り上げが行われた)。
- (9) 旧石器捏造問題に関するWGを立ち上げ中である。暫定的なメンバーは、佐藤宏之、小野 昭、鈴木毅彦、伊藤 健、諏訪間順の各会員で、今後補充予定である。具体的作業としては、第四紀学会出版物の中で、捏造遺跡を取りあげた文献などをリストアップすることなどを予定している。

1-2. 編集

- (1) 「第四紀研究」41巻5号(原著論文5編、短報2

編、82頁)、6号(原著論文5編、68頁)、42巻1号(原著論文3編、短報1編、解説1編、書評1編、66頁)、2号(原著論文2編、短報3編、書評2編、58頁)、3号(特集号：原著論文9編、106頁)、4号(原著論文4編、短報1編、書評1編、74頁)の合計6冊、454頁を刊行した。前年度より84頁減少した(但し、昨年度は特集号を2回刊行している)。

- (2) 8月1日現在、すでに受理済の論文・書評は10編で、42巻5号以降に順次掲載の予定である。審査中の論文は23編である。投稿数は昨年同期に比べてかなり増加してはいるものの、決して十分といえるものではない。より多くの論文投稿を促すために、編集委員会は審査作業をできる限り迅速に行い、完成度の高い論文については投稿後半年程度で印刷・出版ができるよう努力している。
- (3) 前編集委員会からの懸案であった投稿規定、執筆要項、編集委員会内規について検討を終え改訂案を作成した。投稿規定改訂については8月29日の評議員会に提案予定であり、執筆要項改訂については7月5日の幹事会に提出して承認を得た。

1-3. 行事

- (1) 2002年大会(総会、シンポジウム、一般研究発表、懇親会、巡検、普及講演会)を信州大学において、2002年8月23日(金)～8月27日(火)に開催した。8月23日・24日は信州大学理学部において一般研究発表(口頭発表45件、ポスター発表25件)と総会、評議員会を行い、8月25日には同じ場所でシンポジウム「日本アルプスの形成と自然環境の変遷」(世話人：三宅康幸・公文富士夫・赤羽貞幸・鈴木毅彦・堤 隆)を行った。8月24日の午後には、口頭発表と並行して、信州大学経済学部大講義室で「糸魚川-静岡構造線活断層系北部地域の活動史と地震災害」をテーマとして普及講演会を実施し、多数の参加者があった(講演者：宮越勝義・酒井潤一・塚原弘昭)。8月26日には「信州の旧石器遺跡と和田峠黒曜石原産地」をテーマとする野外見学会(案内者：堤 隆、参加者は案内者を含め6名)と「八ヶ岳の第四系：更新世の火山活動および遺跡」をテーマとする野外見学会(案内者：内山高・八ヶ岳団体研究グループ、参加者は案内者を含め6名)を行った。また8月26日・27日には「上高地の自然環境と焼岳の火山地質」をテーマとする野外見学会(案内者：三宅康幸・及川輝樹・岩田修二、参加者は案内者を含め10名)を行った。一般講演・シンポジウム参加者は223名(内会員149名、非会員74名)で、懇親会参加者は70名、講演要旨集の販売数は198冊であった。なお普及講演会開催のため平成14年度科学研究費「研究成果公開促進費：研究成果発表(B)」の申請を大会準備委員会の公文富士夫会員が中心となって行ったが、残念ながら不採択となった。
- (2) 2003年地球惑星科学関連学会合同大会(5月26日～29日)に千葉市幕張メッセ国際会議場で開

- 催)において、学会提案のセッション「第四紀」(オーガナイザー:宮内崇裕 渉外幹事)を5月27日(ポスター発表・口頭発表)に行った。口頭発表は18件、ポスター発表は14件であった。
- (3)日本第四紀学会2003年大会の総会、シンポジウム、普及講演会、巡検等の準備を行った。大会は、2003年8月29日(金)~9月1日(月)に大阪市立自然史博物館を主会場として行われる(大会準備委員長:吉川周作)。8月29日・30日は一般研究発表、評議員会、総会、懇親会が、31日の午前にはシンポジウム「大都市圏の完新統に記録された人と自然の相互作用」(世話人:石綿しげ子・熊井久雄・松田順一郎・三田村宗樹)を予定している。同じ8月31日の午後には普及講演会「大阪100万年の自然と人の暮らし」(世話人:吉川周作)を予定している。その開催のため、平成15年度科学研究費「研究成果公開促進費:研究成果発表(B)」の申請を世話人が中心になって行い、採択された。巡検は9月1日に「大阪南部の大阪層群の地層および大阪平野の沖積層における堆積物と遺構」というテーマで行われる。
- (4)日本第四紀学会2004年大会の会場選定を行い、山形大学に打診し、内諾を得ている。

1-4. 企画

(1)2003年シンポジウム

2003年2月1日(土)13時30分~17時00分、明治大学駿河台校舎リパティタワー7階1076室で開催。テーマは「花粉分析から何がわかるか」で、発表内容は、コーディネーター松下まり子(神戸大学)、コメンテーター米林 伸(立正大学)で、話題提供は叶内敦子(明治大学)「最終氷期以降の東日本の山地湿原形成と植生変遷」、辻本裕也(パリノ・サーヴェイ)「河内平野周辺地域の植生変遷の空間的分布 埋蔵文化財調査に伴う成果をもとにして」、田中義文(パリノ・サーヴェイ)「花粉化石群集からみた生業の痕跡 東京低地を中心として」。コメントは百原新(千葉大学)、清永丈太(東京都建設局)。

(2)第8回日本第四紀学会講習会

テーマは「湖沼・内湾・レス堆積物コアの採取・解析法」講師は福沢仁之(東京都立大学)で行なった。第1回は2002年8月22日(木)、長野県阿南町深見池、第2回は10月13日(土)~14日(日)、東京都立大学、第3回は2003年1月11日(土)東京都立大学で行った。関連記事は第四紀通信に掲載された。

1-5. 広報

- (1)第四紀通信(QR Newsletter) Vol.9. No.5(2002年10月), Vol.9. No.6(2002年12月), Vol.10. No.1(2003年2月), Vol.10. No.2(2003年4月), Vol.10. No.3(2003年6月), Vol.10. No.4(2003年8月)を刊行した。
- (2)学術情報センターネットWWWサーバー上の日本第四紀学会ホームページを通じて広報活動を行った。
- (3)広報委員会の体制を整備し、第四紀通信の編集

書記を委嘱した。Vol.10. No.3(2003年6月)より編集書記による編集作業を開始した。

- (4)「第四紀通信(QR Newsletter)」の最近のバックナンバーを電子文書(PDF)化し、同ホームページに掲載した。なお、情報の速報性ということから、第四紀通信の発行日(偶数月の1~5日)より2~3週間前の奇数月の中旬には掲載できるように作業を進め、ホームページに掲載するよう努力した。
- (5)第四紀学会のメーリングリストについて検討した。

1-6. 渉外

(1)地球惑星科学関連学会

2003年合同大会において、第四紀学会としてレギュラーセッション「第四紀」を、また地震学会・地質学会と共催で「古地震と活断層」を提案し採択された。行事報告にあるような内容で千葉市幕張メッセ(国際会議場)において開催され、セッションは無事終了した。「第四紀」の発表数は合計32(オーラル18,ポスター14)であった。

2004年合同大会も同様に5月9日~13日に千葉市幕張メッセ(国際会議場)で行われる予定である。種々の情報は合同大会公式web site(<http://epsu.jp/jmoo2004>)で提供される。

(2)自然史学会連合関連

2002年12月7日に国立科学博物館新宿分館資料館にて自然史学会連合総会が開催され、決算報告・ホームページ・地域博物館・自然史再生基本方針案に関するパブリックコメントなどの研究活動や実務報告と、予算関係・加盟学協会共催シンポジウム(予測の自然史科学)実施などについて審議が行われ承認された。同日午後は、シンポジウム「極域の生物学」が開催された。

(3)地質科学関連学協会

2002年1月5日に地質科学連合関連学協会開催による「日本学術会議地質科学総合研究連絡委員会との懇談会」が行われ、地質科学連合関連学協会や日本学術会議の在り方などについて審議された。(1)最大の改革点は「研連」の廃止であり、その後の活動体制の組織化について議論された。(2)小泉首相からパブリックコメントを求められ、<http://www.geosociety.jp/rengou/rengou-index.html> <http://www8.cao.go.jp/cstp/pubcomme/gakujutsu/iken.html> に掲載された。

2. 2002年度決算報告・会計監査報告 資料参照 <収入の部>

会費収入は、各費目ごとに差額はあるが、トータルでほとんど予算通りとなった。納入率(会員数1,779名から1,750名へとやや減少)は当年度分89%で過年度分5%であった。会費の誌代は「露頭集」の販売が終了となったため、その分の経費が減少した。松本総会での余剰金として、大会実行委員会から493,064円の返金があった。このため、収入合計では、予算より約40万円の増収となった。

<支出の部>

会誌発行費は予算内に収まった。会報発行費は、通信編集のためのアルバイト代、編集用PC購入代を支出したため、363,627円の赤字となった。INQUA対策費は、招致用のパンフ、CD-ROMの製作費および会議費の実費のみに支出した。役員選挙費は、今年から委員会の開票負担軽減のため、投票用紙費用が高くなったため、約10万円の赤字となった。支出合計では、予算より約45万円少なく収めることができた。

<まとめ>

2002年度当初は約170万円の赤字予算を組まざるを得なかったが、決算として約86万円の赤字に圧縮できた。来年度より会費の値上げをしていなければ、財政破綻になったと思われたが、会費値上げによって今後数年間は一般会計上の赤字予算から脱却できる見通しが立った。

この他に、福澤仁之会計幹事より別紙資料に基づき決算報告があった。引き続き、坂上寛一会計監査から予算の執行、帳簿・証票の整理などが正常適切に処理されているとの監査報告があった。また付帯意見として、2002年度会計の黒字分の多くは会員の手での協力によるものであること、ここ数年は支出が収入を上回る赤字決算が続く、会費値上げはやむを得ないこと、また、50周年を控え予備費積み立て等を拡充する必要があること等が述べられた。

3. 研究委員会報告

評議員会・総会資料の内容が紹介され、これらのうち、3-2(大村委員長)、3-3(坂上委員長)、3-6(鈴木委員長)からは口頭で報告があった。その他詳細は、研究委員会活動報告記事を参照して下さい。

4. 日本学術会議第四紀研究連絡委員会報告

町田洋委員長より評議員会・総会資料の内容が紹介された。さらに、19期研連では「第四紀研連」が「地質科学総合研連」の下の「第四紀学専門委員会」へランクが下がったこと、委員の選挙の方法を変更し、学会ごとに依頼したことが報告された。以上の報告に対し、委員の選出を依頼した学会名の確認と、学術会議自体がどうあるべきか議論すべきとの意見が出された。

平成14年11月8日(金)第8回委員会

平成15年3月14日(金)第9回委員会

平成15年6月24日(金)第10回委員会

第8回委員会報告・審議事項

(1)学術会議の改革問題(中間まとめ)について現状の報告

総合科学技術会議の「専門調査会」と学術会議運営審議会付置の「委員会」とが独立して検討を行ってきた。「中間のまとめ」によると学術会議のもつ役割については双方での意見が一致していたが、設置形態、会員数や選出法などの諸点で異なっていた。このため、学術会議ではこれらの状況を広く理解してもらうために、さる10月29日に会員、研究連絡委員長や関係学協会等に対し検討経過の説明会を行った。

この件は第19期会員選挙が来年に迫っている

こともあり、急を要することもあるので、今後の推移は逐次連絡することになった。

(2) 自己評価

書式に沿って、本研連も活動目標、その理由、達成方法、成果、学・協会との連携状況、活動の公開状況等16項目にわたる自己評価表を作成し、報告した。

(3) 11月5日地質科学総合研連と地質科学連合関連学協会との懇談会が行われた。

今後の学術会議の行方について、主として学協会側が研連委員に質問しこれに答える形で行われた。また、研連と関連学協会との共催シンポジウムとして、地学教育に関して開催する準備することになった。

(4) 来年度 INQUA 代表派遣候補の選出

来年Reno(U.S.A.)で開催される第16回INQUA大会に派遣する日本の代表者の選挙が行われ、投票の結果奥村晃史委員が選出された。

(5) 国際第四紀学連合 INQUA の新体制

Commissionの改革について次のような案が提出され、意見が求められているので討議した。これまで12あったCommission, sub commission, working groupは3つのレベルに分けられる。Top levelのCommissionの種類、名称、従来のものとの関係が話し合われた。

(6) INQUA の役員等の推薦

副会長などはINQUA招致に絡めて候補を検討しておく。また、名誉会員の推薦についてもこれまでの国際的な活動実績を考慮しながら選考していくことになった。

(7) 委員の交代、その他

長期海外出張となった小野昭委員に代わって松浦秀治氏が委員になった。

中村委員より国際会議AMS-9が多くのシンポジウムやワークショップを盛り込み、盛況の内に行われたことが報告された。

第9回委員会報告・審議事項

(1)学術会議報告

1) 日本学術会議の在り方に関する検討状況の報告。総合科学技術会議の専門調査会(2月20日)の審議結果では、基本的には前回の中間報告と変わりはないが、変更点は学術会議の設置形態として当面は「国の特別の機関」となったことである。ただしこれは今後さらに検討するとされた。その他会員選出方法、部門の数、運営体制などに大きな変更はない。これに関連する細目は追って検討する。今期通常国会提出に向けて審議が進められてきたが、間に合わないので、次年度成立を図ることになった。この結果、これまでの学術会議、研連等は次年度までは継続して存立する。したがって、会員選挙等も第19期会員として従来通り行われる。

2) 平成15年度代表派遣旅費配分

23人が決定され、第四紀研連関連では奥村晃史氏が採用された。

3) 平成17年度開催国際会議の共同主催の決定

(投票による)

平成15年度日本学術会議主催公開講演会のテー

- マ検討依頼・各種国際学術賞の推薦。
- (2) INQUA 関連
日本から INQUA 名誉会員候補として杉村 新氏と市原 実氏の2名を推薦した。
2007年 INQUA の日本招致を実現のため、INQUA 執行部会(2月末開催)のために、主テーマ、会場、開催日程、日本の第四紀研究についてのCDや関連文書を作成した。
- (3)その他
第四紀研連の協賛シンポジウムとして「南関東のローム層を見直す」と「高精度¹⁴C年代測定」の2件が開催された。
第19期本研連委員の推薦を依頼する学・協会について話し合われた。
第10回委員会報告・審議事項
- (1)学術会議改編
日本の学術会議改革 学術会議第139回総会では、学術会議の最近までの改革検討の実績がある程度評価されてきた。総合科学技術会議における当初の批判的雰囲気は幾分緩和されて案に反映してきた。ただし改革案には次の諸点に疑問が出された。新たな3部制への組み換えについて学術の体系についての本質的議論なしで便宜的であること、また初回の会員の決定に関して、総合科学技術会議が発言権を持つ点、さらに国際対応は学術会議の大きな柱だったのに、その対応の範囲が分野横断的、学際的国際会議のみに限定され、個別分野の国際対応が排除されている点など。その他、会員が所属する部会の決め方、定年制、任期など、会員の中で意見の違いがみられた。
- (2)その他
第15回、16回の第4部会では、地質科学総合研究連絡委員会は「第四紀学専門委員会」と「環境地質学専門委員会」からなることに決定した。次期活動形態については各専門委員会の個別の活動のほか年に1、2回は合同会議を持つことが望まれる。また他の地質科学系研連との共同行動等についての要望等があった。
- (3)今期研連の活動報告
今回の研連が今期最後であるので、第18期の研連活動の概要をまとめた資料が配布された。今期の主な活動は以下のように、学術会議改革問題討議のほか、成果公開として、主催・協賛シンポジウム開催(「日本人と日本文化の源流」、「旧石器時代の新しい展開を目指して」、「南関東のローム層を見直す」と「高精度¹⁴C年代測定」国際シンポジウム「Ninth International Conference on Accelerator Mass Spectrometry」)。今期中・後半での INQUA 招致活動等であった。
- (4)次期への引き継ぎ事項
1) 第19期地質学総合研連では構成する環境地質、第四紀の2専門委員会が通常それぞれで会合を持つが、それぞれの委員構成について討議した。
2) 白書の出版: これまでの研連の活動についての白書といった形式の冊子を作るなども検討したい。例えば、第四紀研究の重要性をアピール。INQUA などを通じた国際的活動、50周年記念

事業の紹介。特に若手へのアピールや社会へ向けた情報発信など。

- 3) その他: INQUA 招致の準備状況の検証
財政的裏付けの確保により今大会会場ででの宣伝を積極的に行う。CDの作成配布、ブースを開設PR。

5. 2007INQUA 招致ワーキンググループ会議報告
太田陽子委員より下記及び本記事末尾資料(評議員会・総会資料およびワーキンググループ報告)にもとづき報告があり、7月のアメリカ、リノにおける投票では、次回開催地はオーストラリアのケアンズとなり、残念ながら日本に招致できなかったが招致活動は有意義であったこと、ワーキンググループは解散すること、また、第四紀学会、産総研、東京都から助成を受け、会員の協力があつたことへの謝辞が述べられた。

2007INQUA 招致ワーキンググループ第6回会合議事録

日時: 5月27日(火) 19:00-20:30

場所: 幕張メッセ国際会議場 1階101B会議室

出席: 熊井、太田、町田、佃、奥村、斎藤、鈴木、立石、三浦、宮内、渡邊、吾妻(事務局)、松田(TCVB)

議事:

- 1) 前回議事録については一部修正の上、確認された。
- 2) 前回WG会合以降に行われた幹事会活動について事務局より報告された。
- 3) 東京都助成金申請書類について検討し、開催計画、経費見積、及びWG規約について原案を一部修正し、提出書類を完成させた。
- 4) 招致PR用CD-ROMの準備状況について奥村幹事より説明された。次回幹事会(6月13日)において詳細を確認することとし、その会合にはWG委員及びCD作成協力者にも出席をお願いすることとした。
- 5) 現地での招致活動について、渡航費及び滞在費の領収書の取り扱いについて、TCVBの松田氏より説明があった。

2007INQUA 招致ワーキンググループ第7回会合議事録

日時: 2003年7月14日(月) 10:30-14:30

会場: 日本学術会議2階大会議室

出席: 熊井久雄、町田 洋、太田陽子、奥村晃史、遠藤邦彦、久保純子、中村俊夫、三浦英樹、渡邊眞紀子、松田(東京コンベンション・ビジターズ・ビューロー:TCVB)、峰(日本旅行)、吾妻、五十田、堀(事務局)

欠席: 斎藤文紀、鈴木毅彦、佃 栄吉、岩田修二、海津正倫、大場忠道、大村明雄、小口 高、小野昭、小野有五、河村善也、小池裕子、杉原重夫、多田隆治、立石雅昭、兵頭政幸、福沢仁之、増田富士雄、松浦秀治、真野勝友、宮内崇裕、山崎晴雄(以上、敬称略)

【報告事項】

- 1) 次回INQUA大会の立候補予定国に、新たにイギリスが加わった。
- 2) 招致PR用CD-ROMを仕上げ、業者に発注した。

発注枚数は1500枚で、7月18日に納品される。完成品はWGメンバーや第四紀研連委員、CD-ROM作成協力者、今夏の第四紀学会参加者にも配布する。著作権は日本第四紀学会とした。

- 3) TCVBへの助成金の申請が無事採択され、助成金300万円が交付された。会計は事務局でおこなっている。
- 4) INQUAのコミッションが再編成され、現在の12分野から5分野に減る予定。

【議題】

1) 現地活動計画

- ・招致活動を担当する渡航メンバーは幹事会と事務局を中心とした13名。
 - ・展示ブースは7月25-29日から日曜を除いた4日間に設ける。ブース壁面には第四紀地図を中心としたPR用ポスターを貼り、机上には招致PR用CD-ROMやパンフレット、絵葉書、東京マップなどを置いて配布する。また、プロジェクターでCD-ROMの内容を流す。展示準備は25日午前7時から始める。
 - ・招致説明会(レセプション)は7月26日19時からヒルトンホテル内のNevada6 & 7において立食形式で行う。日本からの大会参加者にも全員出席してもらうこととした。また、この説明会直前に日本人参加者による打ち合わせを行う。
 - ・ロビー活動は幹事会のメンバーが中心になっておこなうが、日本人参加者にも、知人等に日本の招致活動を宣伝してもらうよう協力を呼びかける。
 - ・CDプレス代とパンフレット作成費は渡航前に第四紀学会に請求を出す。
 - ・今後の参考にするため、現地での招致活動の記録をとっておく。
 - ・招致活動の結果は第四紀学会で報告する。
- ##### 2) その他
- ・7月23日16時30分よりホテル内で簡単な幹事会を開く。
 - ・渡航メンバー13名は航空券の半券を保存しておく。

6. 論文賞選考委員会報告

論文賞授賞候補者選考委員会の小泉格委員長より、2003年日本第四紀学会論文賞の選考結果ならびに経緯の報告があり、2編の論文をあわせ、1名の候補者が選出されたことが報告された(評議員会・総会資料参照)。これに関連して、第四紀研究掲載論文の筆頭者が非会員であるものが多かったこと、受賞対象者の年齢制限についての意見交換と選考手順についての質疑があった(選考結果の詳細は、本号の、2003年日本第四紀学会論文賞記事、2003年日本第四紀学会論文賞受賞候補者選考結果記事を参照)。

7. その他の報告事項

日本第四紀学会50周年企画委員会の松浦秀治委員長より、2006年の50周年記念事業の原案が答申された。答申では1.募金、2.記念セレモニー、3.記念シンポジウム、4.国際会議、5.「日本第四紀地図」改訂新版出版、6.記念出版物、7.特別展の開催、8.

「学会名称検討委員会(仮称)」の設置、の8案が原案として示された。

< 2 > 審議事項

各幹事より、評議員会・総会資料にもとづき以下の事業計画が提出され、審議された。

1. 2003年度事業計画

1-1. 庶務

(1) 研究委員会に関して

以下の6委員会から届いている2003年度の継続希望が、承認された。アジア太平洋層序研究委員会：1996-1999年度：助成金交付(4年間)代表者：熊井久雄、2000-2003年度：交付なし継続海面変化・海岸環境変遷研究委員会：1999-2002年度：助成金交付(4年間)代表者：大村明雄、2003年度：交付なし継続古土壌研究委員会：1999-2002年度：助成金交付(4年間)代表者：坂上寛一、2003年度：交付なし継続ネオテクトニクス研究委員会：1999-2002年度：助成金交付(4年間)代表者：奥村晃史、2003年度：交付なし継続高精度14C年代測定研究委員会：2000-2003年度：助成金交付(4年間)代表者：中村俊夫 テフラ・火山研究委員会：2000年度-2003年度：助成金交付(4年間)代表者：鈴木毅彦

- (2) 論文賞受賞候補者選考委員会を組織し、その運営を行なう。
- (3) 財政健全化のための諸施策を検討する。
- (4) 学会受け入れ図書の整理を行なう。また管理についての検討を行なう。
- (5) 旧石器捏造問題に関するWGを今後も進める。

1-2. 編集

- (1) 「第四紀研究」42巻5号、6号、43巻1号、2号、3号、4号を編集し、定期刊行する。
- (2) 2003年大会シンポジウム特集号編集委員会を設置し、企画・編集等にあたる。
- (3) 「第四紀研究」編集・出版に関わる諸課題を整理し、順次その検討・見直しを進め、可能なものから改善を実施していく。

1-3. 行事

- (1) 2004年5月に千葉市幕張メッセ国際会議場で開催予定の2004年地球惑星科学関連学会合同大会に参加するための準備をする。
- (2) 2004年大会を2004年8月末(詳しい日程は未定)の週末とその前後に行うための準備を進める。大会実行委員長は陶野郁雄、委員は山野井徹、八木浩司、川邊孝幸(予定)で、今後増える可能性がある。主会場は山形大学小白川キャンパスで、シンポジウムのテーマは未定である。普及講演会は地震と火山の災害、あるいは活断層に関する講演会が考えられている。また来年は新潟地震から40周年にあたるので、それに関するトピックもテーマの一候補として考えられている。普及講演会は県や市、日本損害保険協会との共催も検討されている。巡検は新庄盆地の地

形・地質・化石・活断層に関するコースを検討中である。

(3)2005年の日本第四紀学会大会の開催地を選定する。

1-4. 企画

ミニシンポジウムを検討準備する。また技術講習会などを企画する。

1-5. 広報

(1)第四紀通信(QR Newsletter) Vol.10. No.5 (2003年10月), Vol.10. No.6(2003年12月), Vol.11. No.1(2004年2月), Vol.11. No.2(2004年4月), Vol.11. No.3(2004年6月), Vol.11. No.4(2004年8月)を刊行する。

(2)学術情報センターネットWWWサーバー上の日本第四紀学会ホームページを通じて広報活動を行う。

(3)「第四紀通信(QR Newsletter)」の最近のバックナンバーを電子文書(PDF)化し、同ホームページに掲載する。なお、情報の速報性ということから、第四紀通信の発行日(偶数月の1~5日)より2~3週間前の奇数月の中旬には掲載できるように作業を進め、ホームページに掲載する。

(4)第四紀学会のメーリングリストについて具体的な方法を検討し、実施する。

1-6. 渉外

(1)地球惑星科学関連学会については今後も合同大会においてセッションを設け共催する。

(2)第四紀学会としては、加盟学会連合である自然史学会連合、地質科学関連学協会、地球環境科学関連学会協議会に積極的に参加し、その活動の一翼を担う。

2. 2003年度予算案 資料参照

福澤会計幹事から資料にもとづき原案の説明があり、原案通り承認された。

<収入の部>

会費収入は、例年の納入率、会員数、会費金額にて算出した結果、約300万円の増収の見通しとなった。誌代は、刊行物収入がのぞめないため、150万円として計上した。

名簿作成積立金取崩収入について、2004年度会計で処理することとして、2003年度予算には計上しないこととした。理由として

1)6月30日現在で作成すると決算が7月末のため、年度内に印刷費の計上、広告料収入の計上が難しいこと。

2)4月に作成すると会員の所属・住所の異動時期を反映できないこと。

3)6月30日現在で作成しても2004年度会計で処理できれば、年度当初の会員異動の反映が可能で2004年度予算案への正確な予算計上ができること。

<支出の部>

会誌発行費は、編集人件費(特集号分を5万円上乘せ)を若干増加、また編集書記業務に使用するコピー機の購入費用分を編集費に臨時追加し、発行費

合計を750万円とした。会誌・会報発送費は名簿発送のない通常年どおり計上した。

費目の改善として、会報編集アルバイト代などの支出は会報発行費から支出するため、会誌発行費と同様、会報発行費に内訳の費目を設けた。また、従来「会報発送費」という科目で、会誌・会報を同時発送できなかった場合のために会報1号分を「会報発送費」として設定していたが、通常は使用する予定ではないため、これを予備費に含める形で計上することとした。

2006年度に迫った50周年事業対策費として100万円計上した。予備費積立金は90万円計上し、積立金の合計は年度末で650万円となる。なお、50周年事業などの特別な支出が予定されていない場合、予備費積立金は1年間の会誌発行費に相当する金額(約750万円)が目標と考えられる。

3. その他の審議事項

1)2003年度新幹事の承認

幹事会より提出された新幹事、ならびに新編集委員案が承認された。

2)投稿規定・執筆要項の改訂について

評議員会・総会資料の資料7に示された改定案が承認された(評議員会・総会資料p.20の4.投稿手続きの文中「コピー23部」は「コピー3部」に訂正)。

3)50周年記念事業について

50周年企画委員会の答申をもとに若干のフリートークングを行い、現企画委員会は答申の提出をもって解散するが、次期委員会として対応委員会を設置することを幹事会で検討することとなった。

4)研究委員会の継続について

評議員会・総会資料に示された6研究委員会の継続について審議し、INQUAのコミッション、サブコミッションの動きに対応し、6委員会については1年間の継続を認め、それ以外は新幹事会で検討を行うこととした。

以上で審議を終了し、議長解任の上閉会した。

資料：投稿規定・執筆要項の改訂について

編集委員会では編集作業等に関連して生じる諸問題を解決するため、投稿規定および執筆要項、それに編集委員会内規の改訂を行った。これは、前編集委員会(1999-2000年度)において組織されたワーキンググループが検討・提示したものの、時間不足で審議未了となっていた改訂原案について、2001-2002年度編集委員会が再度検討を行ったものである。7月5日の幹事会に編集委員会から改訂案が提示され、一部修正の後承認された。投稿規定については評議員会の承認事項であるため、8月29日の会議に提案される。

今回の改訂は全面改訂ではあるが、投稿規定の大きな内容の変更点は、1.超過頁代の1万円/頁から2万円/頁への値上げ、2.短報の位置付けの明

確化(短報は大きな研究の一部,あるいは速報性を必要としたり資料として重要なものとする),3.受理後も論文体裁に関して編集委員会より修正指示がありうることの明示,の3点である.その他は文意の明確化に伴う変更である.執筆要項の改訂も,現在の編集委員会で行っている方式に合わせて,古くなった記載を変更したものである.

投稿規定

1. 投稿資格

投稿者の少なくとも1人は投稿時に本会会員であること.ただし,編集委員会による依頼投稿の場合はこの限りではない.

2. 第四紀研究に掲載される原稿

内容が第四紀に関わるものであり,体裁が別に定めた「執筆要項」に合致すると,編集委員会が認めたもの

2-1. 言語:日本語または英語.

2-2. 原稿の種目

原著論文:著者自身によるオリジナルで未発表の研究成果をまとめたもの.

短報:研究の中間報告など大きな研究の一部をなすもの,および速報性を必要としたり,資料として重要なもの.

総説:ある分野に関する研究成果を総覧し,総合的にまとめ,研究史,研究の現状,将来への展望などにふれたもの.

討論:本誌に掲載された原著論文・短報・総説などについて,投稿原稿のかたちで1年間,コメント(賛否・注釈・質問など)を受け,編集委員会の判断により,意義のあるものを紙上に公開する.必要に応じて,原著者の回答も掲載する.

資料:露頭・化石・遺物などのスケッチ・写真や,重要な図・表,年代測定の数値などの資料に簡単な説明をつけたもの.口絵とすることもできる.

解説:第四紀学に関連するテーマ・用語などについての解説.

講座:ある分野の研究の現状・成果や調査法・分析法などを,特に他分野の会員に紹介・普及する目的で平易に書かれたもの.

書評:単行本の内容の紹介および批評.

2-3. 原稿の長さ:原著論文・総説・講座は刷上り14ページ以内,短報は6ページ以内,討論・解説・資料は4ページ以内,書評は2ページ以内とする.なお,刷上り1ページは25字×43行×2段である.やむを得ず超過した場合は,その費用は依頼原稿を除き著者の負担とする.

3. 二重投稿・著作権

3-1. 他の原著論文誌に掲載済み,または投稿中の原稿は投稿できない.ただし,「第四紀研究」にふさわしく書き直されたものはこの限りではない.

3-2. 所内報,または研究グループ誌のような性格の出版物,非原著論文(商業誌など),単行本,官庁出版物などと重複した内容を持つ原稿は,投稿するとき必ずその旨を明記し,著者自身で著作権問題を解決し,かつそれを示す資料を添える.

3-3. 著作権が他の学会・出版社にある出版物より

図・表などを引用する場合は,著作権問題は同様に著者自身が解決しておくものとする.

3-4. 掲載された論文の著作権(copyright)は,日本第四紀学会が所有する.

4. 投稿手続き

投稿者は封筒に「第四紀研究原稿」と明記して原稿・図・図版・表・送り状のコピー3部を学会事務局(会誌奥付の学会事務センター)へ送付する.なお,編集委員会から要請があった場合には,図・図版・表の原図を提出する.

5. 受付

学会事務局が原稿を受けとった日を受付日とする.

6. 受付後の原稿の処理

6-1. 編集委員会は,投稿原稿の内容に応じてレフェリーを決め,査読を依頼する.

6-2. 編集委員会は,査読結果を参考に原稿の内容・表現に問題があると判断したときには,著者に修正を求めることができる.また「執筆要項」に従い,用語・用字などを変更することがある.活字の種類・大きさ,図表の大きさや全体の体裁は,編集委員会が決める.

6-3. 原稿が修正のため投稿者の手元にかえったまま,6ヶ月経過したときは,その論文はとりざげられたものとみなす.

6-4. 論文の受理は編集委員会が決める.編集委員会が掲載を決定した日付をもって論文の受理日とする.

6-5. ワードプロセッサ使用の原稿は,受理時の最終原稿を入力したフロッピーディスクを提出する.

6-6. 受理後,原稿の細部の体裁は,編集委員会が調整・判断し修正を求めることがある.

7. 校正

著者校正は初校時のみ行なう.著者校正時の加筆は原則として認めない.著者は,初校ゲラを受け取ったら速やかに校正を行ない,編集委員会(編集書記)に返送する.期日までに返送がない場合は,著者校正を省略するか,次号にまわすこともある.

8. 別刷

別刷は50部単位で希望することができる.50部については学会が費用を負担する.表紙が必要な場合は,表紙の費用は全額著者負担とする.

9. 原稿の返却

掲載された原稿・図・図版・表などは返却しない.

10. 投稿規定の改正

この「投稿規定」の改正は,幹事会が原案を作り,評議員会に報告して承認を求める.「執筆要項」は編集委員会がこれを定め,改正があったときは幹事会に報告し,承認を求める.

* 上記の投稿規定2-3超過分の著者負担は,当分の間1ページにつき20,000円とする.

資料:国際第四紀学連合第16回大会(International Union for Quaternary Research, XVI International Congress)速報

国際第四紀学連合(INQUA)第16回大会は,2003年7月23日から31日まで,アメリカ合衆国・リノで開催された.大会の詳細は通例どおり第四紀研究

の誌上で報告の予定であるが、日本第四紀学会の運営に關与する議決内容について、日本第四紀学会評議員会と大会での議論の材料としてここに速報する。

1. 研究委員会の刷新

INQUAの研究の実質的な担い手である研究委員会(Commission)については、運営の硬直化や分野の細分化によって機能が低下し、第四紀学を取りまく国際的な研究の動静に柔軟に対応できないことが、1995年ベルリン大会以来問題とされ、解決方法が模索されてきた。そして1999年ダーバン大会以降は研究委員会への予算配分は停止され、研究プロジェクトをINQUAが支援するという形がとられてきた。1999-2003年度INQUA執行部は2001年4月、ロンドンに各研究委員会執行部と各国代表を集めて新しい研究委員会体制について議論し、さらに広く意見を公募して、2003年2月のスペイン執行委員会でも5つの研究委員会を新設するINQUA執行部案をとりまとめた。この案はリノでの第16回大会で承認され、新研究委員会が正式に発足した。新しい研究委員会の名称と委員長、および関連の強い旧研究委員会は以下のとおりである。

1. Coastal and Marine Processes (Colin Murray-Wallace, Australia): Sea-level Change and Coastal Evolution, Holocene
2. Paleoclimate (John Lowe, U.K.): Paleoclimate
3. Palaeoecology and Human Evolution (Margaret Avery, South Africa): Human Evolution and Paleocology
4. Stratigraphy and Chronology (Brad Pillans, Australia): Stratigraphy, Loess, Tephrochronology and Volcanism
5. Terrestrial Processes (Jim Teller, Canada): Carbon, Glaciation, Global Continental Palaeohydrology, Neotectonics, Palaeopedology

これに伴って、1999-2003年度に活動した13の研究委員会(12のCommissionと1つのCommittee)はすべて解散させられ、新しい委員会に再構成された。PaleoclimateとPaleoecology and Human Evolutionの研究委員会は、旧研究委員会と1対1で対応するが、それ以外の研究委員会は、それぞれが旧研究委員会と対応する複数のサブユニットから構成されている。旧研究委員会体制からの移行という観点からは、新研究委員会を旧研究委員会あるいはその集合を継承するものとみてもできる。しかし、新研究委員会発足の理念は、INQUAが国際的な研究シーンの中でイニシアティブを発揮することができる、戦略的な研究運営主体を作ることにある。そのために、旧研究委員会のメンバーや研究グループは必ずしも新旧研究委員会の対応に制約されることなく、適当な新研究委員会のプロジェクトに参加することができる。また、新研究委員会のサブコミッションあるいは対象研究分野名に含まれていない研究分野がその研究委員会から除外されるということもない。

新研究委員会の委員長は、INQUA執行部が指名

して各研究委員会の承認を受けるというプロセスで選出された。また、新研究委員会のメンバーは、旧研究委員会執行部と各国代表からの推薦をもとにINQUA執行部がとりまとめたリストが国際評議員会に提示され承認された。さらに、大会会期中に開催された新研究委員会において自薦・他薦を受け付けた委員会もあった。旧研究委員会の名称を引き継ぐ2つの研究委員会でも、新しいメンバーと執行部が選任されて体制は一新されている。なお、メンバーの選出には地理的な分布も考慮する、とのガイドラインが提示されているが、5つの新しい委員会のうち、Paleoclimate, Paleoecology and Human Evolution, およびTerrestrial Processesの3つの委員会には日本からメンバーが選ばれていない。日本第四紀学会では従来、旧研究委員会に対応する研究委員会を設置してきたが、新しい体制にどのように対応するか検討する必要がある。また、日本からメンバーが選出されていない委員会への対応も考える必要がある。

2. 加盟国と加盟資格

INQUAの加盟国は、ヨロップ・アメリカを中心とする45の国と地域であるが、アジア・アフリカの発展途上国はほとんど参加していない。加盟国の地理的な偏りは、INQUAがICSU(International Council for Science)の正式メンバーになることを目標としながら実現できないでいる原因の一つでもある。この問題を解決するために、2003年からカテゴリー1Aを設けて、発展途上国の正式加盟国としての参加に途を開くことが議決された。カテゴリー1Aは、1人あたり年間GNPが1000USドルに満たない国を対象に、分担金を330スイスフランとし、投票・議決権は全面的に行使できる。この分担金は従来のカテゴリー1の半分以下である。また、従来から存在した投票・議決権をもたない準加盟国は分担金がこれまでの315スイスフランから無料となる。この制度により、第四紀研究を支える基盤の弱い国や地域も正式加盟国となる可能性が開かれた。また準加盟国は分担金を負担する必要がないため、アジア、アフリカ、オセアニアなど数多くの国と地域にINQUAに参加する機会がもたらされる。

3. 2007年INQUA第17回大会の日本招致

2007年INQUA第17回大会の日本招致については、第四紀研究連絡委員会(委員長:町田洋)と2007INQUA招致ワーキンググループ(委員長:熊井久雄)が産業技術総合研究所活断層研究センター(事務局)の支援と開催予定地の東京都の助成を受けて招致活動を続けて来た。リノの第16回大会でもブースでの資料展示・配布、説明会の開催等積極的に広報をすすめた。しかし、7月29日の第3回国際評議員会の票決により、2007年の第17回大会はオーストラリア・ケアンズで開催されることに決定され、日本招致を実現することはできなかった。

4. INQUA名誉会員

国際評議員会において、日本から推薦した次の方々がINQUA名誉会員として認められた。

杉村 新会員, 市原 実会員。

奥村晃史(第四紀研究連絡委員会)

資料 (1) 2002年度収支決算報告書
(2002年8月1日から2003年7月31日)

収入の部 (単位:円)

科目	予算額	決算額	増減	摘要
会費	12,990,000	12,991,154	1,154	
正会員	11,650,000	11,616,654	-33,346	通常会員(過年度)会費 11,117,854円(646,000円) 学生会員会費 404,000円 海外会員会費 94,800円
賛助会員	340,000	320,000	-20,000	
団体会員	1,000,000	1,054,500	54,500	
誌代	1,700,000	1,557,128	-142,872	Back No., 定期雑誌仕入, 予稿集売上 等
別刷代・超過頁代收	500,000	665,716	165,716	
雑収入	200,000	566,444	366,444	JICST, 大会余剰金, 著作権料収入
利子収入	10,000	2,503	-7,497	普通預金, 定期預金, 金銭信託, 貸付信託 各利息
役員選挙積立金取崩	300,000	300,000	0	
INQUA対策積立金取崩	400,000	400,000	0	
名簿作成積立金取崩	0	0	0	
科研費補助金・助成金	0	0	0	
収入合計	16,100,000	16,482,945	382,945	
前期繰越金	3,010,951	3,010,951	0	
合計	19,110,951	19,493,896	382,945	

支出の部 (単位:円)

科目	予算額	決算額	増減	摘要
会誌発行費	7,300,000	7,091,790	208,210	
印刷費	4,200,000	4,063,500	136,500	第四紀研究 41巻4号～42巻3号 計6号
編集費	1,300,000	1,241,530	58,470	
編集人件費	1,200,000	1,250,000	-50,000	編集書記人件費
別刷印刷費	600,000	536,760	63,240	第四紀研究 41巻4号～42巻3号 計6号
会誌・会報発送費	1,300,000	981,918	318,082	第四紀研究 41巻4号～42巻3号 計6号
会報発行費	650,000	1,013,627	-363,627	第四紀通信 9巻4号～10巻3号 計6通信 通信編集用機器購入費, アルバイト代
会報発送費	170,000	0	170,000	
大会運営準備金	400,000	400,000	0	2003年用(大阪市立自然史博物館)
巡検準備金	100,000	100,000	0	2003年用(大阪市立自然史博物館)
講演会・シンポジウム費	100,000	10,500	89,500	03.2月シンポジウム会議費
予稿集印刷費	500,000	399,000	101,000	2002年信州大学大会講演要旨集 350冊
学会賞費	120,000	116,572	3,428	副賞(50,000円×2名), 賞状筆耕代
講習会費	100,000	40,000	60,000	野外講習会
通信費	350,000	340,422	9,578	会費請求書発送郵税等
会議費	50,000	32,024	17,976	2月評議員会経費, 会計監査経費
旅費・交通費	400,000	457,700	-57,700	幹事会旅費等
印刷費	150,000	103,619	46,381	総会資料, コピー代等
業務委託費	3,484,215	3,317,895	166,320	資料 (5) 参照
特別刊行物編集費	0	0	0	
50周年事業対策費	0	28,640	-28,640	委員会出席旅費
INQUA対策費	500,000	786,975	-286,975	会議費, INQUA招致パナ, CD-ROM製作費
役員選挙費	600,000	701,425	-101,425	03-04年度評議員・役員選挙費用
名簿作成費	0	0	0	
名簿発送費	0	0	0	
INQUA対策積立金	0	0	0	
役員選挙費積立金	0	0	0	
名簿作成積立金	500,000	500,000	0	
予備費積立金	600,000	600,000	0	
研究委員会助成金	200,000	160,000	40,000	40,000円×4委員会
加盟学協会分担金	20,000	20,000	0	自然史学会連合分担金
雑費	150,000	147,584	2,416	慶事費, 各種手数料等
助成支出	0	0	0	
予備費	50,000	0	50,000	
支出合計	17,794,215	17,349,691	444,524	
次期繰越金	1,316,736	2,144,205	-827,469	
合計	19,110,951	19,493,896	-382,945	

資料 (4) 2003年度予算案
(2003年8月1日から2004年7月31日)

収入の部 (単位: 円)

科 目	2003年予算案	2002年決算額	2002年予算額	摘 要
会費	15,920,000	12,991,154	12,990,000	
正会員	14,600,000	11,616,654	11,650,000	9,000円×1,670名×95%+(学生5,000円×60名×90%)+(海外会員140,000円)
賛助会員	320,000	320,000	340,000	20,000円×13社(16口)
団体会員	1,000,000	1,054,500	1,000,000	10,000円×101団体/106口×96%
誌代	1,500,000	1,557,128	1,700,000	Back No. 定期雑誌仕入, 予稿集売上等
別刷・超過頁代収入	500,000	665,716	500,000	
雑収入	200,000	566,444	200,000	JICST. 著作権料
利子収入	5,000	2,503	10,000	
役員選挙積立金取崩	0	300,000	300,000	
INQUA対策積立金取崩	0	400,000	400,000	
名簿作成積立金取崩	0	0	0	※2004年度決算計上
科研費補助金・助成金	0	0	0	
収入合計	18,125,000	16,482,945	16,100,000	
前期繰越金	2,144,205	3,010,951	3,010,951	
合計	20,269,205	19,493,896	19,110,951	

支出の部 (単位: 円)

科 目	2003年予算案	2002年決算額	2002年予算額	摘 要
会誌発行費	7,500,000	7,091,790	7,300,000	第四紀研究 42巻4号～43巻3号
印刷費	4,200,000	4,063,500	4,200,000	計6号
編集費	1,450,000	1,241,530	1,300,000	
編集人件費	1,250,000	1,250,000	1,200,000	編集書記手当
別刷印刷費	600,000	536,760	600,000	
会誌・会報発送費	1,100,000	981,918	1,300,000	第四紀研究 42巻4号～43巻3号
会報発行費	900,000	1,013,627	650,000	第四紀通信 10巻4号～11巻3号
印刷費	650,000	-	-	第四紀通信印刷費
編集費	50,000	-	-	第四紀通信編集費
編集人件費	200,000	-	-	第四紀通信編集アルバイト代
大会運営準備金	400,000	400,000	400,000	2004年大会用
巡検準備金	100,000	100,000	100,000	2004年大会用
講演会・シンポジウム費	100,000	10,500	100,000	
予稿集印刷費	500,000	399,000	500,000	2003年大阪大会講演要旨集, 編集7回分代
学会賞費	120,000	116,572	120,000	副賞(50,000円×2名), 賞状筆研代
講習会費	100,000	40,000	100,000	
通信費	350,000	340,422	350,000	会費請求書発送郵税, 事務通信費等
会議費	50,000	32,024	50,000	評議員会会議費等
旅費・交通費	400,000	457,700	400,000	幹事会等交通費
印刷費	150,000	103,619	150,000	総会資料印刷, コピー代金
業務委託費	3,396,723	3,317,895	3,484,215	資料(6)参照
特別刊行物編集費	0	0	0	
50周年事業対策費	1,000,000	28,640	0	
INQUA対策費	0	786,975	500,000	
役員選挙費	0	701,425	600,000	
名簿作成費	0	0	0	※2004年度決算計上
名簿発送費	0	0	0	※2004年度決算計上
INQUA対策積立金	100,000	0	0	
役員選挙費積立金	350,000	0	0	
名簿作成積立金	0	500,000	500,000	
予備費積立金	900,000	600,000	600,000	
研究委員会助成金	80,000	160,000	200,000	40,000円×2委員会
加盟学協会分担金	20,000	20,000	20,000	自然史学会連合
雑費	150,000	147,584	150,000	
助成金支出	0	0	0	
予備費	200,000	0	50,000	会報臨時発送費(17万円)含む
支出合計	17,966,723	17,349,697	17,624,215	
次期繰越金	2,302,482	2,144,205	1,486,736	
合計	20,269,205	19,493,896	19,110,951	

資料 (5) 2002年度業務委託費

(2002年8月1日～2003年7月31日)

I. 会員業務費用	<u>2,371,900</u>	
1. 会員管理費	180,000	
2. 会費請求・学会誌等送付費用(年9回)	1,625,110	(1,994件× 815円)
3. 新入会員登録手数料	39,900	(57件× 700円)
4. 住所変更手数料	148,800	(248件× 600円)
5. 特別請求書発行手数料(団体会員)	122,400	(102件× 1,200円)
(賛助会員)	31,000	(31件× 1,000円)
6. 追加発送手数料(中途入会等)	79,900	(799件× 100円)
7. 多部発送手数料	1,975	(5冊× 395円)
8. 多点発送手数料(会報同封発送)	52,815	(10,563件× 5円)
9. 学会誌保管費用	90,000	(5段× 18,000円)
II. 受付業務費用	<u>320,000</u>	
III. 会計業務費用	<u>468,000</u>	
消費税負担額 5%	<u>157,995</u>	
<hr/>		
合 計	<u>3,317,895</u>	

資料 (6) 2003年度業務委託費見積

(2003年8月1日～2004年7月31日)

I. 会員業務費用	<u>2,372,975</u>	
1. 会員管理費	180,000	
2. 会費請求・学会誌等送付費用(年6回)	1,630,000	(2,000件× 815円)
3. 新入会員登録手数料	35,000	(50件× 700円)
4. 住所変更手数料	150,000	(250件× 600円)
5. 特別請求書発行手数料(団体会員)	120,000	(100件× 1,200円)
(賛助会員)	31,000	(31件× 1,000円)
6. 追加発送手数料(中途入会等)	80,000	(800件× 100円)
7. 多部発送手数料	1,975	(5冊× 395円)
8. 多点発送手数料(会報同封発送)	55,000	(11,000件× 5円)
9. 学会誌保管費用	90,000	(5段× 18,000円)
II. 受付業務費用	<u>320,000</u>	
III. 会計業務費用	<u>468,000</u>	
IV. 庶務業務費用	<u>74,000</u>	
1. 幹事会出席費用	64,000	(年8回出席× 8,000円/回)
2. 評議員会出席費用	10,000	(年1回出席× 10,000円/回)
※年度末に実際の出席回数で精算		
消費税負担額 5%	<u>161,748</u>	
<hr/>		
合 計	<u>3,396,723</u>	

資料(2) 貸借対照表

貸借対照表

(2003年7月31日現在)

(単位:円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
流動資産		流動負債	
預け金	2,435,530	未払費用	774,375
小口現金	200,308	前受会費	8,425,500
普通預金	8,708,242	名簿作成積立金	1,000,000
定期預金	6,600,000	予備費積立金	5,600,000
		小計	15,799,875
		前期繰越金	3,010,951
		当期収支差額	-866,746
		(次期繰越金)計	2,144,205
合計	17,944,080	合計	17,944,080

財産目録

(2003年7月31日現在)

資産の部			(単位:円)
科目	摘要	金額	額
預け金	財団法人 日本学会事務センター	2,435,530	
小口現金	編集書記手許金	200,308	
普通預金	中央三井信託銀行本店営業部	8,708,242	
定期預金	中央三井信託銀行本店営業部	6,600,000	
合計		17,944,080	

負債の部			(単位:円)
科目	摘要	金額	額
未払費用	INQUA招致用パソコンソフト、CD-ROM作製費	774,375	
前受会費	2003年度以降年会費	8,425,500	
積立金	名簿作成積立金	1,000,000	
	予備費積立金	5,600,000	
合計		15,799,875	

2003年度総会議事録

日時:2003年8月29日(土)11:20~12:50

場所:大阪市立自然史博物館講堂

出席者:67名,委任状129通

議長:遠藤邦彦

吉川周作大会実行委員長及び欠席の熊井会長に代わり真野勝友副会長の挨拶の後、遠藤邦彦評議員を議長に選出し、定足数確認の後、下記の報告および審議が行われた。

<1> 報告事項

1. 2002年度 事業報告

山崎晴雄幹事長から評議員会議事録に掲載されている報告事項が報告された。この1年間の逝去会員に対して黙祷が行われた。

2. 2002年度決算報告・会計監査報告

松浦秀治会計幹事から別添資料に基づき決算報

告があった。引き続き坂上寛一会計監査から予算の執行、帳簿・証票の整理などが正常適切に処理されていることが報告があった。

3. 研究委員会活動報告

山崎晴雄幹事長から評議員会議事録をもとに、各研究委員会活動報告があった。

4. 日本学術会議第四紀研究委員会報告

町田 洋委員長から評議員会議事録に掲載されている報告事項等が報告された。

5. 2007INQUA 招致ワーキンググループ報告

町田 洋研究委員会委員長から評議員会議事録に掲載されている報告事項等が報告された。

6. 論文賞選考過程報告

山崎晴雄幹事長から論文賞授賞候補者選考委員会の選考結果の報告があった。

<2> 審議事項

以下の事業計画が審議され、承認された。

1. 2003年度事業計画
山崎晴雄幹事長から評議員会議事録に掲載されている審議事項が説明され、承認された。
2. 2003年度予算案 資料参照
松浦秀治会計幹事から評議員会議事録に掲載されている審議事項が説明され、承認された。
3. その他
50周年企画委員会の答申をもとに若干のフリートークを行った。

2003年日本第四紀学会論文賞授賞候補者選考結果報告

日本第四紀学会会長 熊井久雄 殿

2003年日本第四紀学会論文賞授賞候補者選考結果の報告

論文賞授賞候補者選考委員会
委員長 小泉 格

第四紀研究第40巻,第41巻に掲載された会員を筆頭者とする論文を対象に,若手研究者の育成と研究奨励に寄与することを目的として,独創性,論理性,発展性,学際性について慎重に審査した結果,次の論文を合わせて授賞候補に選定しました。

- 中村有吾・平川一臣「十勝平野南部における酸素同位体比ステージ5,7,9のテフラ」.
第40巻5号,373-384頁(2001).
中村有吾・片山美紀・平川一臣「水和の影響を除去した北海道の完新世テフラガラス屈折率」.
第41巻1号,11-22頁(2002).

同委員会委員:井内美郎,奥村晃史,小池裕子,中村俊夫,小泉 格

2002年度第7回幹事会議事録

日時:7月5日(土)10:30-13:30
場所:お茶の水女子大学生活科学部大会議室
出席:熊井久雄,真野勝友,鈴木毅彦,河村善也,
宮内崇裕,山崎晴雄,海津正倫,中川庸幸(新幹事)
松浦秀治,奥村晃史
欠席:福澤仁之,竹村恵二,小田静夫,小野昭,町田 洋(新幹事) 齋藤文紀

1. 報告事項
庶務:受入図書(6機関から9冊),会員動向5月分,役員選挙開票結果と選挙管理委員会からの答申(投票率向上への努力が必要).
編集:42巻3号を刊行,42巻4・5号を編集中,投稿規定・執筆要項の見直しを進めた.
行事:大阪大会の準備状況.
渉外:自然史学会連合が主催するシンポジウムについて,地球惑星科学合同同大会が順調であっ

たことの報告.
広報:第四紀通信10-3(6月1日発行)を刊行した.第四紀通信10-4(8月1日発行予定)の刊行予定.第四紀学会ホームページを順次更新している.
会計:決算・会計監査に関する作業を行っている.
企画:特になし.
研連:学術会議をめぐる最近の状況,学術会議の改革について.
2007INQUA 招致ワーキンググループ: 宣伝用CD-ROMの作成状況,東京都の助成金が得られたこと.

2. 審議事項
大会資料作成のためのデータを7月末日までに庶務幹事に提出することとした.学会センターとの契約内容のうち,会議参加に関わる人件費について審議した. INQUA 招致 PR用CD-ROMへの第四紀研究掲載図の引用掲載願いを認めることとした. 投稿規定・執筆要項の改正について審議した.旧石器捏造問題に対するWorking Groupを進めるよう確認した. 幹事会新体制について審議した.

2004年度「女性科学者に明るい未来をの会・猿橋賞」の 授賞候補者及び研究奨励費 助成候補者の推薦依頼について

『女性科学者に明るい未来をの会』より、下記の猿橋賞授賞候補者と研究奨励費助成候補者の推薦依頼がきています。自薦・他薦等ありましたら、規定の用紙（庶務幹事に請求下さい）に記入のうえ、11月10日までに、庶務幹事まで提出して下さい。

・猿橋賞

対象：自然科学の分野で、顕著な研究業績を収めた女性科学者（50才未満）

表彰：本賞は賞状とし、副賞として賞金30万円をそえる。

・研究奨励費

対象：海外のシンポジウム等に出席し、論文を発表する女性研究者（40才未満）

助成金：1件10万円とし、年に数件。

連絡先：〒169-8050 新宿区西早稲田1-6-1 早稲田大学教育学部 久保純子

Tel.03-5286-1583、Fax.03-5273-4435 E-mail: sumik@mn.waseda.ac.jp

第四紀通信に情報をお寄せ下さい

第四紀通信の原稿は随時受け付けております。

広報幹事：兵頭政幸(mhyodo@kobe-u.ac.jp)宛にメールでお送り下さい。

第四紀通信は奇数月月上旬原稿締め切り、偶数月1日刊行予定としていますが、情報の速報性ということから、版下が完成した段階でホームページに掲載するよう努力しています。奇数月15日頃にはホームページにアップするようにしていますのでご利用下さい。

日本第四紀学会広報委員会

神戸大学内海域環境教育研究センター 兵頭政幸

神戸大学大学教育研究センター 松下まり子

福島大学教育学部 後藤秀昭

編集書記 岩本容子

第四紀学会ホームページ <http://wwwsoc.nii.ac.jp/qr> から第四紀通信バックナンバーのPDFファイルを閲覧できます。